

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第7期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 武 信 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小 澤 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小 澤 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	—	—	7,854,252	7,511,083	7,799,264
経常利益	(千円)	—	—	385,758	360,050	442,861
当期純利益	(千円)	—	—	179,335	233,800	258,713
純資産額	(千円)	—	—	1,562,176	1,929,554	2,103,853
総資産額	(千円)	—	—	3,525,360	3,485,578	3,676,093
1株当たり純資産額	(円)	—	—	1,698.02	1,398.23	1,524.53
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	194.93	179.07	187.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	44.3	55.4	57.2
自己資本利益率	(%)	—	—	12.0	13.4	12.8
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	31,708	435,713	179,624
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△480,347	△617,306	△115,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△53,100	131,401	△82,800
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	328,967	278,777	260,339
従業員数	(名)	—	—	413	425	417

- (注) 1. 第5期から連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
5. 当社は、平成17年5月30日に株主割当による460,000株の増資を実施しております。その結果、資本金が230百万円増加しております。
6. 純資産の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
7. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,095,887	6,703,912	6,601,817	6,456,934	6,671,693
経常利益 (千円)	273,380	163,563	323,240	343,018	341,147
当期純利益 (千円)	140,893	153,254	150,518	222,745	199,635
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	690,000	690,000
発行済株式総数 (株)	920,000	920,000	920,000	1,380,000	1,380,000
純資産額 (千円)	1,128,513	1,259,794	1,360,056	1,716,379	1,831,600
総資産額 (千円)	2,496,213	2,688,395	2,985,255	3,100,214	3,135,981
1株当たり純資産額 (円)	1,226.64	1,369.34	1,478.32	1,243.75	1,327.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	25.00 (—)	55.00 (—)	110.00 (—)	60.00 (—)	60.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	153.15	166.58	163.61	170.60	144.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	46.9	45.6	55.4	58.4
自己資本利益率 (%)	13.2	12.8	11.5	14.5	11.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	16.3	33.0	67.2	35.2	41.5
従業員数 (名)	331	329	335	351	346

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4. 第5期、第6期及び第7期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第3期及び第4期については、当該監査を受けておりません。
5. 当社は、平成17年5月30日に株主割当による460,000株の増資を実施しております。その結果、資本金が230百万円増加しております。
6. 純資産の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和55年8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成3年8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成3年9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成8年4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け。同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノス株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境ISO）の認証を取得。

（注）平成19年4月に株式会社ジャスダック証券取引所市場へ株式上場しました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社の2社で構成されており、情報サービス事業を展開しております。パシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムを開発、販売しており、当社では同社の一部製品を仕入れております。

また当社の親会社として、主にセメント事業等を営む太平洋セメント株式会社があり、当社は太平洋セメント株式会社との間に、情報サービス事業全般に亘る取引を行っております。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分で示すと次のとおりであります。

区分	内容
機器等販売	パソコン・サーバー及び周辺機器とパッケージソフト等の販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また業務の一部をパシフィックテクノス株式会社に委託しております。
システム販売	画像処理システム <sup>(注1)</sup> 、農業生産管理システム <sup>(注2)</sup> 、生コンクリート業界向けシステム <sup>(注3)</sup> 、CRMシステム <sup>(注4)</sup> 等の自社開発システムの販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。生コンクリート業界向けシステムは、パシフィックテクノス株式会社から仕入れております。また農業生産管理システムの制御機器製造は、パシフィックテクノス株式会社に委託しております。
システム運用・管理等	顧客システムの運用・管理サービス、パソコン教育等を行っております。

(注) 1. 画像処理システム : センサーカメラで撮影した画像をデジタル処理することにより、形状の計測や傷・斑の欠陥認識を行うシステム。

2. 農業生産管理システム : 生産者が納めた農産物の大きさ（L、M、S等）と品質（秀、優、良等）に関する評価、或いは農産物の出荷等、主に農業協同組合の撰果場で稼働するシステム（当社グループにおける総称）。

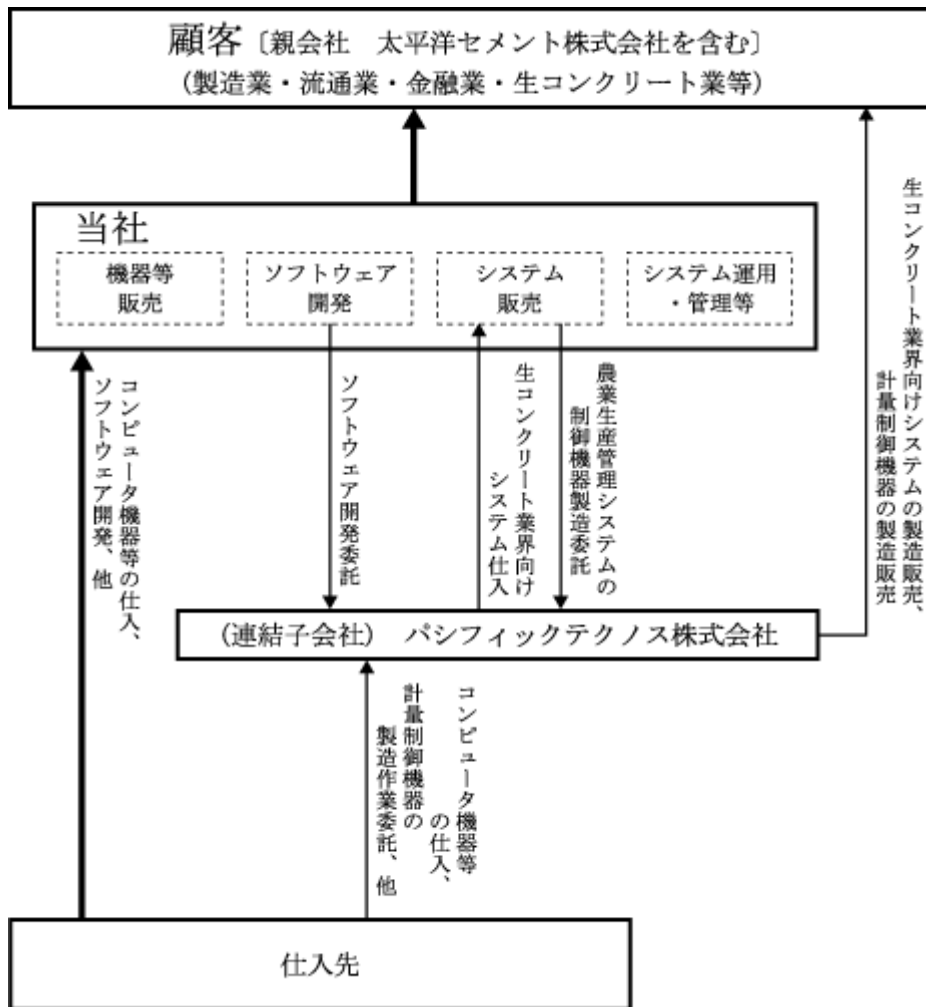
3. 生コンクリート業界向けシステム : 生コンクリート工場における受注、売上、請求、会計等の事務処理、生コンクリートの製造・出荷、生コンクリートの品質管理等に関するシステム、及び生コンクリート協同組合から生コンクリート工場までのオンラインを含む諸処理に関するシステム等の総称。

4. CRMシステム : Customer Relationship Management

顧客と接する全ての部門で、顧客情報と営業履歴等を共有、統合管理し、常に最適な対応ができるようにするシステム

（当社商品名：コールセンター一体型戦略営業システム）

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社)  太平洋セメント 株式会社	東京都 中央区	69,499	セメントの 製造・販売	[83.1]	当社は、製品の販売及びサービスの提供を行っております。 当社は、建物を賃借しております。 役員の兼任なし
(連結子会社)  パシフィックテクノス 株式会社	埼玉県 さいたま市 桜区	33	生コンクリートシステム販売 制御機器製造・販売	100.0	当社は、主に生コンクリート業界向けシステムを仕入れております。 当社は、ソフトウェア開発を委託しております。 当社は、土地建物を賃貸しております。 役員の兼任3名

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. パシフィックテクノス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	1,427百万円
	②経常利益	106百万円
	③当期純利益	57百万円
	④純資産額	351百万円
	⑤総資産額	696百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門	従業員数 (名)
事業部門	386
管理部門	31
合計	417

- (注) 1. 当社グループでは情報サービス事業を主な事業としておりますので、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しております。
2. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
346	35.6	12.1	5,642,273

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社から子会社パシフィックテクノス株式会社への出向者は32名であります。
3. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）を表示しております。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）におけるわが国経済は、好調な米国や中国経済等の外需に支えられたグローバル企業や輸出産業が収益好調を持続してきました。また内需においては大手企業の設備投資が引き続き増加傾向にありました。更に雇用・賃金においては久しぶりに改善が見られ、個人消費においては年度後半に上向き、景気が緩やかな安定成長の軌道を維持してきました。

当社グループの属する情報サービス業界は、旺盛な企業の情報化投資はあるものの、受注競争の激化による価格下落や人材不足による外注費用増等があります。

このような経営環境のもと、当社グループは、今後の成長の可能性のある事業として、画像処理ビジネスの売上拡大や、新規ソフトウェア・パッケージ商品の開発及び営業拡大等に取り組みました。また経営管理面では、予算統制の精度向上及び企業統治の強化に取り組みました。更に、前会計年度に引き続き実施したプロジェクトマネジメント教育<sup>(注1)</sup>を通してプロジェクト管理の徹底を図り、またビジネスリスクマネジメントシステム<sup>(注2)</sup>の運用をスタートさせて、不採算プロジェクト発生防止に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,799,264千円（前期比3.8%増）、営業利益は449,275千円（同24.2%増）、経常利益は442,861千円（同23.0%増）、当期純利益は258,713千円（同10.7%増）となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

#### ① 機器等販売

機器販売の落ち込みがあり、売上高は1,198,500千円（同3.9%減）となりました。

#### ② ソフトウェア開発

不採算案件の発生による影響があり、売上高は1,757,731千円（同4.3%減）となりました。

#### ③ システム販売

農業生産管理システムが減少したものの、画像処理システム、インフラサービス、新商品等が伸びたことにより、売上高は2,572,178千円（同16.8%増）となりました。

#### ④ システム運用・管理等

システム運用支援関連が増加したことにより、売上高は2,270,853千円（同2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ18,437千円減少し、当連結会計年度末には、260,339千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、179,624千円(前期比58.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が442,184千円、たな卸資産の減少額79,487千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額362,198千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、115,261千円(前期比81.3%減)となりました。これは、主に有形固定資産(リース資産等)の取得51,741千円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得60,271千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82,800千円(前年同期は、131,401千円の資金増加)となりました。これは、配当金の支払によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分で記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	934,068	89.9
ソフトウェア開発	1,488,300	101.4
システム販売	1,950,116	114.5
システム運用・管理等	1,814,533	97.2
合計	6,187,018	101.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,251,009	105.0	130,705	167.2
ソフトウェア開発	1,693,556	98.5	321,677	83.4
システム販売	2,790,228	130.0	487,885	180.8
システム運用・管理等	2,284,063	104.1	24,000	222.4
合計	8,018,858	110.6	964,268	129.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,198,500	96.1
ソフトウェア開発	1,757,731	95.7
システム販売	2,572,178	116.8
システム運用・管理等	2,270,853	102.1
合計	7,799,264	103.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	2,268,592	30.2	2,332,474	29.9
NTN株式会社	813,662	10.8	790,763	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、成長のペースが鈍化するとの見方が大方の予想となっている中で、企業の設備投資の規模が継続するかどうかは、不透明な状況とみられております。このような環境のもと、当社グループが今後も継続的に成長するために、重点的課題として以下の事項に取り組んでまいります。

#### (1) 重点ビジネスの拡大

- ① 「システム販売」では、画像処理システム、自社パッケージ商品、生コンクリート関連システム等による市場開拓、顧客拡大を図ります。
- ② 「システム運用・管理等」では、当社データセンターの活用拡大及び開発から運用・保守までのシステムライフサイクルをカバーできる強みを活かした、アウトソーシング<sup>(注1)</sup> データセンター関連ストックビジネスの拡大を図ります。
- ③ 「ソフトウェア開発」では、SI関連ビジネスやERP<sup>(注2)</sup>系開発への取り組み等を強化し、付加価値を高めます。

#### (2) 営業力の強化

- ① 顧客に提供しているSFA<sup>(注3)</sup> /CTI<sup>(注4)</sup>等を当社グループにおいても活用し、顧客基盤の拡大を図ります。
- ② 同業他社との協業・連携により、営業力強化を図ります。

#### (3) 品質保証の強化と収益改善

- ① PMS<sup>(注5)</sup>の導入等により、高品質かつ高能率な開発を進め、収益基盤の強化を図ります。アプリケーション業務知識や最新IT技術の取得に努め、顧客満足度を高めるよう活動してまいります。
- ② ビジネスリスクマネジメント<sup>(注6)</sup>の運用により、不採算取引の未然防止と利益改善に向けた取り組みを行います。

#### (4) 人材の確保と育成

- ① インターネット、学校訪問、求人広告等により、幅広い採用を積極的に推進しております。
- ② 毎年プロジェクトマネジメント教育を実施し、社員の管理能力の向上を図っております。
- ③ ITSS<sup>(注7)</sup>に準拠した人材の育成を行います。

#### (5) 内部統制・コーポレートガバナンスの充実と強化

- ① コンプライアンス基本方針に基づき、全社員の法令遵守を徹底します。
- ② リスクマネジメント方針に基づき、リスク管理に対する全社的な取り組みを強化します。
- ③ 情報セキュリティ基本方針に基づき、全社的な情報セキュリティ管理を強化します。

#### (6) CSR(企業の社会的責任)の推進

- ① コンプライアンスの重視と環境保全活動への取り組みを積極的に推進します。
- ② ISO14001(環境ISO)を積極的に推進します。

#### (注) 1. アウトソーシング (当社の場合)

基幹業務システムの運用管理、ネットワークの維持管理等の受託。

#### 2. ERP: Enterprise Resource Planning

企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェア。

#### 3. SFA: Sales Force Automation

情報技術を活用して、顧客情報や営業の進捗度等を管理し、営業の生産性を高めようとする仕組み。

#### 4. CTI: Computer Telephony Integration

コンピュータと電話の機能統合、或いはそれによって得られる高度なサービス。

#### 5. PMS: プロジェクトマネジメントシステム

チームに与えられた目標を達成するために、人材・資金・設備・工程等をバランスよく調整し、全体の進捗状況を管理するシステム。

#### 6. ビジネスリスクマネジメントシステム (当社の場合)

商談開始から納品、稼働までの全工程管理システム。各工程においては、重要度に応じ検討会、審査会、監

査が行われる。

#### 7. ITSS : Information Technology Skill Standard

経済産業省が、サービス提供に必要とされる能力を、明確化・体系化した指標。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費が、年度を通じて概ね均等に発生することから、売上高に比べ営業利益は、第2四半期、第4四半期の比重が高くなる傾向にあります。また、新入社員の集中研修の影響で第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、下半期が上半期を上回っております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 連結子会社パシフィックテクノス株式会社の経営環境と業績について

当社の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発・販売を行っており、生コンクリート業界の好不況が同社の業績に影響いたします。

生コンクリート業界における情報関連投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、国内において委託先を選定し、開発工程の一部を外部委託しております。当社グループが安定的に事業を拡大していく上では、外部委託の活用と外部委託を管理する体制の強化が必要となりますが、外部委託の活用状況や外部委託の管理体制の整備状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ オフショア開発について

情報サービス業界では、コスト低減対策や、技術者不足対策のために、ソフトウェア開発を海外の事業者へ委託する「オフショア開発」を進める企業があります。しかし、「オフショア開発」の採算性を確保するためには、継続的に一定量の開発規模があり、かつ納期に十分余裕があること等の条件が必要であります。また、言葉や習慣の違いからくるコミュニケーション不足等が原因の納期遅延や品質劣化に関するリスクが高いことも、情報サービス業界において指摘されております。当社グループにおきましては、受託金額が3千万円程度或いはそれ以下のいわゆる中規模、小規模の案件が多く、納期の制約も厳しいことから、「オフショア開発」の導入はリスクが高いと判断し、現時点においては積極的には推進しないこととしております。しかし、同業他社が「オフショア開発」の導入を進め、当社グループが主に取り扱うような中規模、小規模の案件について、短納期、低価格、高品質を実現し、当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、また当社グループが電気通信事業法に抵触した場合は、当社グループの事業に何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

#### ⑦ 事業の採算について

情報サービス業界においては、見積りの過誤、追加作業発生等の要因により、想定以上のコストが必要となった場合、開発案件が不採算となることがあり、当社グループにおいても、同様であります。当社グループはこのような不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により当該施策が十分に機能しなかった場合には、追加コスト発生等から開発案件が不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、当社グループにおいて予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じ、損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 個人情報保護に関して

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者該当しております。当社グループは、社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 親会社等に関して

太平洋セメント株式会社は当社議決権の83.1%（平成19年3月末時点。本書提出日現在では70.7%）を所有する親会社であります。当社グループは、太平洋セメントグループにおけるその他事業に属しております。

##### a. 取締役及び監査役の兼務

本書提出日現在における当社取締役9名、監査役3名のうち、太平洋セメント株式会社の役職員を兼ねる者は2名であり、当該取締役及び監査役の氏名、並びに当社及び太平洋セメント株式会社



における役職は以下のとおりであります。当社は当該役員を、当社に対する経営上の助言を得ること等を目的として招聘しております。なお、当社は、太平洋セメント株式会社の役職員による当社取締役及び監査役の兼任を必要最小限に留める方針であります。

当社における役職	氏名	太平洋セメント株式会社における役職
取締役（非常勤）	工藤 秀樹	情報システム部部长
監査役（非常勤）	今井 昭一	経理部経理チームリーダー

b. 太平洋セメントグループへの売上高及び構成比

平成17年3月期以降の太平洋セメントグループへの当社グループの売上高及び売上高に占める構成比は以下のとおりであります。同グループとの取引関係は、当社グループの技術力やシステム開発に必要な技術や知識の蓄積によって維持されてきたものであり、当社グループは今後についても、同グループを当社グループの重要な取引先として位置付けております。当社グループは、太平洋セメントグループ以外の顧客との取引拡大を以前にも増して推進していく方針であります。現状では太平洋セメントグループの売上構成比が高く、何らかの理由により同グループの企業との取引ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

決算年月	17/3期		18/3期		19/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	3,266,799	41.6	2,898,396	38.6	2,993,216	38.4
(内 太平洋セメント 株式会社)	2,589,696	33.0	2,268,592	30.2	2,332,474	29.9
売上高合計	7,854,252	100.0	7,511,083	100.0	7,799,264	100.0

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境への配慮、社会への貢献を事業活動の基本として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様の付加価値を高めるソリューションと、高品質のサービスを提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、通常はシステム企画部門において構築しますが、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社とパシフィックテクノス株式会社協同で構築し、効果的で効率的に、かつ迅速に活動を推進していきます。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、13,186千円であります。

当連結会計年度の主な成果としては、レガシーシステム<sup>(注)</sup>の再構築における当社独自の開発技法の新規確立、販売物流システムの開発、マルチDB検索ツールの製品化等があります。

(注) 主に汎用大型コンピュータ、オフィスコンピュータで稼働している基幹業務システム。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付費用、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高7,799,264千円（前期比3.8%増）、営業利益449,275千円（同24.2%増）、経常利益442,861千円（同23.0%増）、当期純利益258,713千円（同10.7%増）でありました。

売上高について区分別にみると、「機器等販売」が1,198,500千円（同3.9%減）、「ソフトウェア開発」が1,757,731千円（同4.3%減）、「システム販売」が2,572,178千円（同16.8%増）、「システム運用・管理等」が2,270,853千円（同2.1%増）となりました。「機器等販売」の受注減少、「ソフトウェア開発」の不採算案件の発生による影響等で減収があったものの、「システム販売」の受注増による増収により、売上高は7,799,264千円と前連結会計年度を上回りました。

売上総利益が1,479,676千円と、前連結会計年度を上回り、販売費及び一般管理費が1,030,400千円と、前連結会計年度に比べ若干の増加で止まったことにより、営業利益は449,275千円と前連結会計年度を上回りました。

経常利益は、保険料収入等の営業外収益7,515千円、支払利息等の営業外費用13,929千円の計上により、442,861千円となりました。

当期純利益は、特別損失で固定資産除却損677千円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた結果、前期比24,913千円増加して258,713千円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、以下の事項が考えられます。

- ① 急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化への対応の遅れ
- ② 価格競争の激化
- ③ 受注前に行う、顧客要件（仕様内容・納期等）の確認が不十分なために生じる、受注後作業の増大によるコスト増
- ④ 顧客都合の納期変更

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「選択と集中」による経営資源配分を実行するとともに、その成果を着実に挙げて行くことを基本方針としております。比較的安定的な収益分野の①システム運用・管理等を核に、アウトソーシング、ネットワーク構築と管理受託の推進、②ソフトウェア開発分野では当社独自の技術によるSI関連ビジネス及びERP系開発等に注力、③システム販売分野では画像処理システム、生コンクリート会社向けシステム、CRMシステム等、特徴ある商品の開発に重点をおいた経営戦略を立てております。しかしながら当社グループにおいては、上記(3)③に起因し、不採算案件が発生することがあります。当社グループは上記(3)を踏まえて人材育成を行い、技術力、生産性の向上、顧客との交渉力強化等に努めております。また、PMS（プロジェクトマネジメントシステム）を活用して、作業における不都合の早期発見・早期対策を実施し、トラブル発生回避及び対処に努めてまいります。また一方で、営業部門・技術（製造）部門における営業情報の共有化により、タイムリーな受注活動、製品開発へのフィードバックに繋げております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが179,624千円（前期比58.8%減）増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが115,261千円（同81.3%減）減少、財務活動によるキャッシュ・フローが82,800千円（前年同期は131,401千円の増加）減少した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ18,437千円減少し、260,339千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが増加したのは、税金等調整前当期純利益が442,184千円、たな卸資産の減少額が79,487千円となったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主に有形固定資産の取得51,741千円、無形固定資産の取得60,271千円があったことによります。

財務活動のキャッシュ・フローは、配当金の支払により減少しております。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の情報サービス業界及び当社グループの顧客先のビジネス環境の変化を鑑みると、当社グループの事業環境は更に厳しさが増してくることが予想されます。このような環境の中、当社は営業力の強化や技術力、マネジメント能力の向上により、同業他社との差別化を更に進めていくことが、重要課題であると認識しております。そのために、①アウトソーシング、②ネットワーク構築、③レガシーシステム再構築、④画像処理、⑤新商品開発等の分野に積極的に投資して行く方針であります。また、この差別化を推進するためには、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しており、年間を通じた採用活動を行う他、技術力向上のための教育を更に充実してまいります。

なお、経営戦略スピードアップのため、営業力や開発力の強化を図るための同業他社との協業・連携も積極的に進めて行く方針であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的に行っている情報機器の増強、更新及びリース資産・ソフトウェア取得に係る投資を実施し、総額109,065千円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	本社機能 事務業務	46,243	68,849	— ( —)	176,629	291,722	211
浦和事務所 (埼玉県さいたま市桜区)	生産設備	149,447	838	431,600 (3,471)	240	582,126	20
西日本支社 (大阪府大阪市淀川区)	生産設備	501	4,671	— ( —)	13,778	18,950	73

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
熊谷センター (埼玉県熊谷市)	メインフレーム	1台	自 平成18年1月 至 平成21年12月	13,262	36,471

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パシフィック テクノス株式会社	本社 (埼玉県さい たま市桜区)	生産設備	—	4,526	— ( —)	61,054	65,580	71

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項は、ありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

(注) 平成19年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より2,240,000株増加し、5,920,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,380,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	1,380,000	1,480,000	—	—

(注) 1. 平成19年4月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)により提出日現在発行数が100,000株増加しております。

2. 平成19年4月19日をもって、当社株式はジャスダック証券取引所に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月30日 (注) 1	460	1,380	230,000	690,000	—	147,997

(注) 1. 有償株主割当(1:0.5)、発行価格500円、資本組入額500円

2. 平成19年4月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)により発行済株式総数が100,000株、資本金が87,875千円、資本準備金が87,875千円増加しております。  
(発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	2	—	—	14	17	—
所有株式数 (単元)	—	300	—	11,590	—	—	1,910	13,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	2.17	—	83.99	—	—	13.84	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,147	83.12
パシフィックシステム社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	120.7	8.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30	2.17
末 武 信 一	神奈川県横浜市緑区	16	1.16
増 古 恒 夫	埼玉県さいたま市浦和区	13	0.94
株式会社システムベース	岩手県北上市村崎野19地割116-4	12	0.87
田 口 操	埼玉県秩父市	8	0.58
小 南 毅	埼玉県熊谷市	8	0.58
黒 澤 悦 三 郎	埼玉県上尾市	8	0.58
小 澤 文 男	東京都八王子市	5	0.36
計	—	1,367.7	99.10

(注) 1. 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,380,000	13,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,380,000	—	—
総株主の議決権	—	13,800	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項は、ありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項は、ありません。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な利益還元の基本方針のもと、1株当たり60円としております。

内部留保資金は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化、環境の整備、人材育成等として活用してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月25日 定時株主総会決議	82,800	60

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成19年4月19日からジャスダック証券取引所に上場されております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	末 武 信 一	昭和18年3月15日	昭和40年4月 平成10年10月 平成11年10月 平成14年2月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 太平洋セメント株式会社 取締役情報システム部長兼発電部長 当社取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	16
代表取締役 副社長	-	増 古 恒 夫	昭和21年3月19日	昭和44年4月 昭和55年8月 平成10年6月 平成10年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成18年3月	秩父セメント株式会社 (現太平洋セメント株式会社) 入社 システム総合開発株式会社 (現当社) へ出向 秩父小野田株式会社 (現太平洋セメント株式会社) 情報システム部長代行 太平洋セメント株式会社 情報システム副部長 当社へ出向、代表取締役副社長 (現任) 当社へ転籍 パシフィックテクノス株式会社 代表取締役社長 パシフィックテクノス株式会社 取締役会長 (現任)	(注)3	13
取締役	熊谷 センター長	田 口 操	昭和23年11月5日	昭和50年10月 昭和55年8月 平成6年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成16年4月	秩父セメント株式会社入社 システム総合開発株式会社へ出向 熊谷事業所長 当社へ転籍 取締役情報システム本部副本部長兼熊谷事業所長 取締役熊谷センター長 (現任)	(注)3	8
取締役	経営企画 室長	小 澤 文 男	昭和23年12月16日	昭和47年4月 昭和55年8月 平成6年4月 平成8年12月 平成12年3月 平成13年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年7月	秩父セメント株式会社入社 システム総合開発株式会社へ出向 情報システム事業部情報システム部長 産業システム本部システム部長 当社へ転籍 熊谷センター長 開発1部長 取締役開発1部長 取締役経営企画室長 (現任)	(注)3	5
取締役	システム2 部長	中 川 譲	昭和23年5月26日	昭和49年4月 平成11年10月 平成12年3月 平成16年6月 平成17年4月	小野田セメント株式会社 (現太平洋セメント株式会社) 入社 当社へ出向、システム2部長 当社へ転籍 参与システム2部長 取締役システム2部長 (現任)	(注)3	1
取締役	西日本 支社長兼 西日本支社 システム1 部長	相 浦 努	昭和26年9月6日	昭和50年4月 平成11年10月 平成14年8月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月	日本セメント株式会社入社 当社へ出向、開発2部長 システム企画部長 当社へ転籍 開発1部長 西日本支社システム部長 西日本支社長兼西日本支社システム1部長 参与西日本支社長兼西日本支社システム1部長 取締役西日本支社長兼西日本支社システム1部長 (現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発1部長	久保 永 史	昭和26年4月5日	昭和50年4月 昭和51年2月 昭和59年6月 平成8年4月 平成13年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	小野田セメント株式会社入社 小野田エンジニアリング株式会 社(現太平洋エンジニアリング 株式会社)へ出向 株式会社オークス(現当社)へ 出向 秩父小野田セメント株式会社 生産部管理安全課 太平洋セメント株式会社 情報システム部 当社へ転籍、システム1部長 参与システム1部長 参与開発1部長 取締役開発1部長(現任)	(注)3	3
取締役	-	工藤 秀 樹	昭和28年1月27日	昭和50年4月 昭和58年1月 昭和62年5月 平成7年9月 平成10年10月 平成11年6月 平成18年4月 平成18年6月	日本セメント株式会社入社 同社経理部 株式会社アイシス(現当社)へ 出向 日本セメント株式会社 総合企画部主査 太平洋セメント株式会社 情報システム部参事 システム総合開発株式会社取締 役 太平洋セメント株式会社 情報システム部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	堀口 亘	昭和4年7月14日	昭和45年1月 平成5年4月 平成5年4月 平成16年4月 平成19年6月	一橋大学法学部教授 同校名誉教授(現任) 関東学院大学法学部教授 東洋大学法科大学院教授 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)	-	小南 毅	昭和18年5月18日	昭和44年4月 昭和55年8月 平成3年8月 平成11年6月 平成11年7月 平成17年4月 平成17年4月	秩父セメント株式会社入社 システム総合開発株式会社へ出 向 取締役FAシステム事業部副事業 部長 常務取締役産業システム本部副 本部長 当社へ転籍 監査役(現任) パシフィックテクノス株式会社 監査役(現任)	(注)5	8
監査役	-	今井 昭 一	昭和35年1月6日	昭和58年4月 平成6年10月 平成10年10月 平成17年10月 平成18年6月	秩父セメント株式会社入社 秩父小野田株式会社熊谷工場業 務部 太平洋セメント株式会社経理部 経理課 太平洋セメント株式会社経理部 経理チームリーダー(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	茂林 仁	昭和18年11月16日	昭和37年4月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	仙台国税局入局 緑税務署副署長 税理士開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							56

- (注) 1. 取締役 工藤 秀樹、堀口 亘の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 今井 昭一、茂林 仁の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成19年1月15日臨時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時

までであります。

4. 取締役の任期は、平成19年6月25日定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年1月15日臨時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小石川 元昭	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 株式会社ジェム（現パシフィックシステム株式会社）入社 平成3年8月 システム総合開発株式会社（現パシフィックシステム株式会社）総務部長心得 平成8年8月 同社総務部長 平成17年3月 同社管理部長（現任）	(注) 7	—
監物 一雄	昭和34年8月19日生	昭和57年4月 日本セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 平成5年6月 同社人事部 平成10年10月 同社情報システム部 平成14年9月 香春太平洋セメント株式会社出向 平成16年4月 香春鉱業株式会社出向 平成19年2月 太平洋セメント株式会社情報システム部主査（現任）	(注) 7	—

7. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ的確な意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議の運営を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的・安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

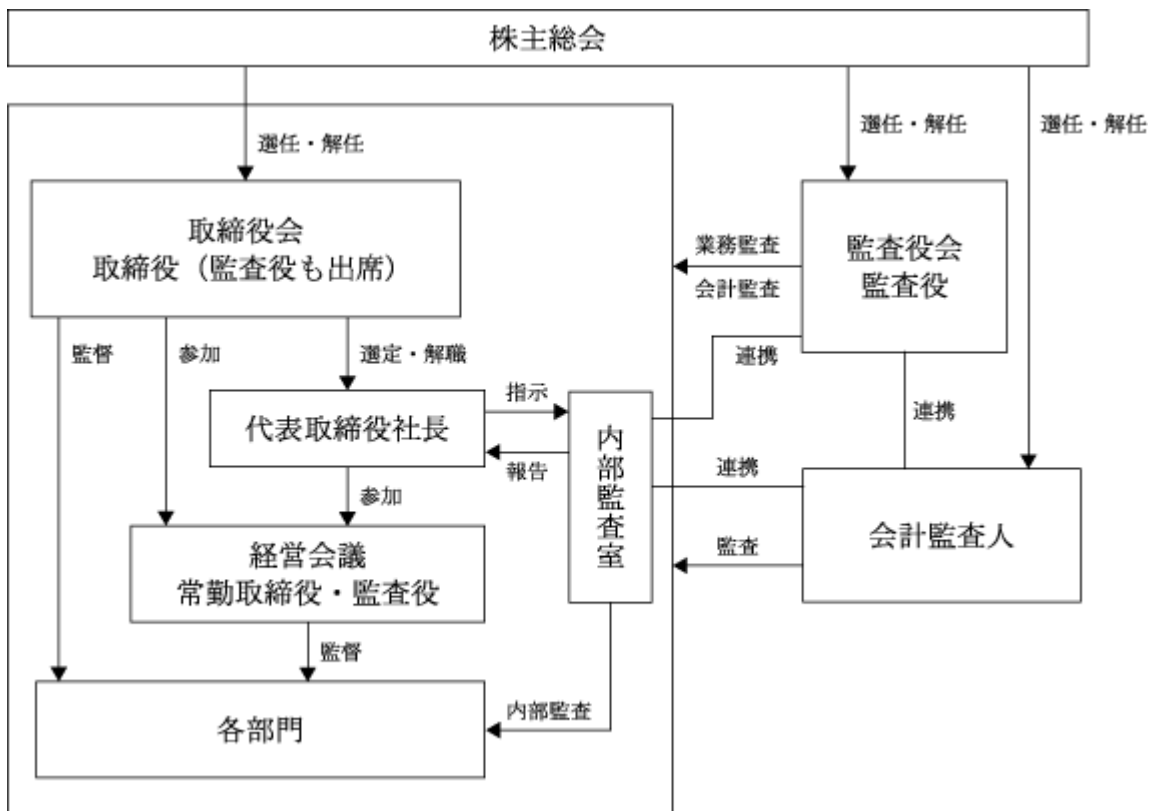
当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

取締役会は、本書提出日現在において、9名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、9名の取締役のうち2名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に採用することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。





## ②会社の内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、新しい社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

## ③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	内部監査室	室長 1 名（専任）	執行は社長直属で年間方針・計画に基づく
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1 名 非常勤監査役 2 名	執行は、監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・内部監査室と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・内部監査室と会計監査人 必要の都度、情報共有

## ④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・監査法人名 新日本監査法人
- ・公認会計士名 大石 暁、青木俊人、清水芳彦
- ・補助者の構成 公認会計士 3 名  
その他 15 名

（注）その他は、会計士補・公認会計士試験合格者であります。

## ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

現在、社外取締役は 2 名、社外監査役は 2 名であり、当社との関係は以下の通りであります。

- ・社外取締役（1 名）、社外監査役（1 名）  
大株主の太平洋セメント株式会社の社員であります。当社との利害関係、取引関係、資本関係はありません。
- ・社外取締役（1 名）、社外監査役（1 名）  
当社との利害関係、取引関係、資本関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用を開始しました。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

法律顧問契約は、弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

(参考) 当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的發展を目指す。』と規定しております。

(3) 役員報酬の内容

平成19年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下の通りであります。

尚、社外取締役への報酬は、ありません。

① 社内取締役を支払った報酬	30百万円
② 社外取締役を支払った報酬	一百万円
③ 社内監査役を支払った報酬	9百万円
④ 社外監査役を支払った報酬	1百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬は、ありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年3月19日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			278,777		260,339
2 受取手形及び売掛金			1,260,509		1,622,708
3 たな卸資産			438,232		358,744
4 繰延税金資産			191,574		142,394
5 その他			54,874		55,596
貸倒引当金			△1,682		△1,695
流動資産合計			2,222,284	63.8	2,438,087
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		260,392		261,462	
減価償却累計額		38,263	222,129	54,286	207,175
(2) 工具器具及び備品		316,561		311,598	
減価償却累計額		220,197	96,363	230,846	80,752
(3) 土地			431,600		431,600
(4) その他		208,569		162,953	
減価償却累計額		176,794	31,775	118,801	44,151
有形固定資産合計			781,868	22.4	763,679
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			213,841		206,708
(2) ソフトウェア仮勘定			25,733		28,485
(3) その他			1,886		1,886
無形固定資産合計			241,462	6.9	237,080
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			38,417		36,503
(2) 繰延税金資産			108,835		106,668
(3) その他			92,708		94,074
投資その他の資産合計			239,962	6.9	237,246
固定資産合計			1,263,293	36.2	1,238,006
資産合計			3,485,578	100.0	3,676,093

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		545,616		579,869	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		37,500		37,500	
3 未払費用		197,633		180,471	
4 未払法人税等		50,437		68,455	
5 賞与引当金		268,460		273,329	
6 受注損失引当金		10,056		13,759	
7 その他		192,601		157,302	
流動負債合計		1,302,304	37.3	1,310,687	35.7
II 固定負債					
1 長期借入金		12,500		12,500	
2 退職給付引当金		220,108		213,344	
3 役員退職慰労引当金		21,110		35,090	
4 その他		—		618	
固定負債合計		253,719	7.3	261,552	7.1
負債合計		1,556,023	44.6	1,572,239	42.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	690,000	19.8	—	—
II 資本剰余金		147,997	4.3	—	—
III 利益剰余金		1,085,408	31.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,148	0.2	—	—
資本合計		1,929,554	55.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,485,578	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	690,000	18.8
2 資本剰余金		—	—	147,997	4.0
3 利益剰余金		—	—	1,261,321	34.3
株主資本合計		—	—	2,099,319	57.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,534	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	4,534	0.1
純資産合計		—	—	2,103,853	57.2
負債純資産合計		—	—	3,676,093	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,511,083	100.0		7,799,264	100.0
II 売上原価	※2		6,133,290	81.7		6,319,588	81.0
売上総利益			1,377,793	18.3		1,479,676	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,016,129	13.5		1,030,400	13.2
営業利益			361,663	4.8		449,275	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		5			179		
2 受取配当金		941			952		
3 受取手数料		2,332			2,460		
4 保険金収入		3,049			3,336		
5 その他		611	6,940	0.1	586	7,515	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		2,875			2,442		
2 売上割引		2,921			2,026		
3 新株発行費		2,398			—		
4 遅延損害金		—			6,900		
5 訴訟和解金		—			1,956		
6 その他		357	8,553	0.1	604	13,929	0.2
經常利益			360,050	4.8		442,861	5.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	11,030	11,030	0.2	677	677	0.0
税金等調整前当期純利益			349,019	4.6		442,184	5.7
法人税、住民税 及び事業税		137,313			131,017		
過年度法人税等		△4,387			—		
法人税等調整額		△17,705	115,219	1.5	52,454	183,471	2.4
当期純利益			233,800	3.1		258,713	3.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			147,997
II 資本剰余金期末残高			147,997
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			952,808
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		233,800	233,800
III 利益剰余金減少高			
配当金		101,200	101,200
IV 利益剰余金期末残高			1,085,408



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,085,408	1,923,406
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△82,800	△82,800
当期純利益			258,713	258,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	175,913	175,913
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321	2,099,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,929,554
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			258,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,614	△1,614	174,299
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		349,019	442,184
2 減価償却費		127,422	130,958
3 賞与引当金の増加額		3,582	4,869
4 受注損失引当金の増加額		10,056	3,702
5 退職給付引当金の減少額		△3,201	△6,763
6 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)		△2,361	13,979
7 貸倒引当金の増加額		432	13
8 受取利息及び受取配当金		△946	△1,131
9 支払利息		2,875	2,442
10 新株発行費用		2,398	—
11 固定資産除却損		11,030	677
12 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		592,902	△362,198
13 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△97,175	79,487
14 その他の資産の増加額 (△) 又は減少額		△4,607	397
15 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△312,035	34,253
16 未払消費税の増加額又は減少額 (△)		48,992	△1,964
17 未収消費税の減少額		2,159	—
18 その他の負債の減少額		△80,878	△47,801
小計		649,665	293,105
19 利息及び配当金の受取額		946	1,131
20 利息の支払額		△2,920	△2,697
21 法人税等の支払額		△211,978	△111,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		435,713	179,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△490,988	△51,741
2 固定資産の除却による支出		△7,457	—
3 無形固定資産の取得による支出		△117,701	△60,271
4 投資有価証券の取得による支出		△814	△806
5 貸付による支出		—	△2,703
6 貸付金の回収による収入		—	1,032
7 敷金保証金の支払		△1,126	△1,365
8 敷金保証金の受取による収入		2,539	2,355
9 役員保険金の積立による支出		△1,755	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△617,306	△115,261

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		220,000	220,000
2 短期借入金の返済による支出		△220,000	△220,000
3 長期借入れによる収入		50,000	50,000
4 長期借入金の返済による支出		△45,000	△50,000
5 株式の発行による収入		227,601	—
6 配当金の支払額		△101,200	△82,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		131,401	△82,800
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△50,190	△18,437
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		328,967	278,777
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		278,777	260,339

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2-38年 工具器具及び備品 3-20年</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に、全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,853千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	発行済株式の総数	普通株式 1,380,000株	※1	—————
2	受取手形割引高	143,475千円	2	受取手形割引高 120,826千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,269千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,871千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">375,682千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">84,818千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">52,779千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,078千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">72,278千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,827千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">568千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">73,902千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,628千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,030千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,269千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,871千円	給与手当	375,682千円	福利厚生費	84,818千円	賞与手当	52,779千円	賞与引当金繰入額	53,969千円	退職給付費用	18,078千円	不動産賃借料	72,278千円	旅費交通費	49,827千円	貸倒引当金繰入額	568千円		73,902千円	建物及び構築物	1,981千円	工具器具及び備品	1,101千円	その他	1,037千円	ソフトウェア	282千円	解体撤去費用	6,628千円	計	11,030千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,979千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">376,207千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">84,549千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">52,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,859千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,727千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">66,698千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">48,480千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">13,186千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,539千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,979千円	給与手当	376,207千円	福利厚生費	84,549千円	賞与手当	52,987千円	賞与引当金繰入額	52,859千円	退職給付費用	19,727千円	不動産賃借料	66,698千円	旅費交通費	48,480千円	貸倒引当金繰入額	13千円		13,186千円	工具器具及び備品	532千円	その他	145千円	計	677千円
役員報酬	50,269千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,871千円																																																														
給与手当	375,682千円																																																														
福利厚生費	84,818千円																																																														
賞与手当	52,779千円																																																														
賞与引当金繰入額	53,969千円																																																														
退職給付費用	18,078千円																																																														
不動産賃借料	72,278千円																																																														
旅費交通費	49,827千円																																																														
貸倒引当金繰入額	568千円																																																														
	73,902千円																																																														
建物及び構築物	1,981千円																																																														
工具器具及び備品	1,101千円																																																														
その他	1,037千円																																																														
ソフトウェア	282千円																																																														
解体撤去費用	6,628千円																																																														
計	11,030千円																																																														
役員報酬	53,539千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,979千円																																																														
給与手当	376,207千円																																																														
福利厚生費	84,549千円																																																														
賞与手当	52,987千円																																																														
賞与引当金繰入額	52,859千円																																																														
退職給付費用	19,727千円																																																														
不動産賃借料	66,698千円																																																														
旅費交通費	48,480千円																																																														
貸倒引当金繰入額	13千円																																																														
	13,186千円																																																														
工具器具及び備品	532千円																																																														
その他	145千円																																																														
計	677千円																																																														



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000	—	—	1,380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>278,777千円</u>	現金及び預金 <u>260,339千円</u>
現金及び現金同等物 <u>278,777千円</u>	現金及び現金同等物 <u>260,339千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	171,172	96,448	74,723	工具器具及び備品	103,466	55,997	47,469
ソフトウェア	18,763	6,908	11,855	ソフトウェア	14,001	5,755	8,246
合計	189,936	103,357	86,579	合計	117,468	61,752	55,715
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	31,236千円			1年以内	21,619千円		
1年超	56,449千円			1年超	34,829千円		
合計	87,686千円			合計	56,449千円		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	44,477千円			支払リース料	32,885千円		
減価償却費相当額	42,030千円			減価償却費相当額	31,238千円		
支払利息相当額	1,791千円			支払利息相当額	1,644千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具及び備品	74,340	42,943	31,396	工具器具及び備品	76,582	32,739	43,843
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	23,853千円			1年以内	27,547千円		
1年超	17,095千円			1年超	28,104千円		
合計	40,949千円			合計	55,651千円		
(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	33,956千円			受取リース料	32,289千円		
減価償却費	27,061千円			減価償却費	25,341千円		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,832	21,284	10,452
小計	10,832	21,284	10,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	628	542	△85
小計	628	542	△85
合計	11,460	21,826	10,366

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
合計	16,591

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,639	19,447	7,808
小計	11,639	19,447	7,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	628	464	△163
小計	628	464	△163
合計	12,267	19,912	7,644

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
合計	16,591

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社については退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社については退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△905,343千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">667,582千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△237,761千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,653千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△220,108千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△220,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△905,343千円	②年金資産	667,582千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△237,761千円	④未認識数理計算上の差異	17,653千円	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△220,108千円	⑥退職給付引当金	△220,108千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△993,433千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">765,249千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△228,184千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,840千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△213,344千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△213,344千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△993,433千円	②年金資産	765,249千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△228,184千円	④未認識数理計算上の差異	14,840千円	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△213,344千円	⑥退職給付引当金	△213,344千円
①退職給付債務	△905,343千円																								
②年金資産	667,582千円																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△237,761千円																								
④未認識数理計算上の差異	17,653千円																								
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△220,108千円																								
⑥退職給付引当金	△220,108千円																								
①退職給付債務	△993,433千円																								
②年金資産	765,249千円																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△228,184千円																								
④未認識数理計算上の差異	14,840千円																								
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△213,344千円																								
⑥退職給付引当金	△213,344千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,247千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,774千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,624千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,091千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,488千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	82,247千円	②利息費用	15,774千円	③期待運用収益	△11,624千円	④数理計算上の費用処理額	3,091千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	89,488千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,191千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,017千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,352千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,931千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	82,191千円	②利息費用	17,017千円	③期待運用収益	△13,352千円	④数理計算上の費用処理額	2,075千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	87,931千円				
①勤務費用	82,247千円																								
②利息費用	15,774千円																								
③期待運用収益	△11,624千円																								
④数理計算上の費用処理額	3,091千円																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	89,488千円																								
①勤務費用	82,191千円																								
②利息費用	17,017千円																								
③期待運用収益	△13,352千円																								
④数理計算上の費用処理額	2,075千円																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	87,931千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年								
①割引率	2.0%																								
②期待運用収益率	2.0%																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																								
①割引率	2.0%																								
②期待運用収益率	2.0%																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,752千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,634千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,760千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">1,455千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,091千円</td></tr> <tr><td>受注ソフトウェア原価否認</td><td style="text-align: right;">37,994千円</td></tr> <tr><td>売上利益益金算入額</td><td style="text-align: right;">11,192千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">193,804千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">191,574千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,593千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,617千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">117,222千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">113,053千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△4,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">300,410千円</td></tr> </table>	賞与引当金	109,752千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	15,000千円	未払事業税	6,634千円	未払事業所税	2,760千円	未払不動産取得税	1,455千円	受注損失引当金	4,091千円	受注ソフトウェア原価否認	37,994千円	売上利益益金算入額	11,192千円	その他	4,923千円	繰延税金資産(流動)小計	193,804千円	評価性引当額	△2,230千円	繰延税金資産(流動)合計	191,574千円	退職給付引当金	89,593千円	役員退職慰労引当金	8,617千円	一括償却資産	12,104千円	減価償却費超過額	2,266千円	その他	4,639千円	繰延税金資産(固定)小計	117,222千円	評価性引当額	△4,168千円	繰延税金資産(固定)合計	113,053千円	その他有価証券評価差額金	△4,218千円	繰延税金負債(固定)合計	△4,218千円	繰延税金資産純額	300,410千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,321千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,550千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,771千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">144,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">142,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,329千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,410千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">113,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">109,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△3,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">249,063千円</td></tr> </table>	賞与引当金	111,768千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	15,321千円	未払事業税	6,550千円	未払事業所税	2,771千円	受注損失引当金	5,598千円	その他	2,066千円	繰延税金資産(流動)小計	144,076千円	評価性引当額	△1,682千円	繰延税金資産(流動)合計	142,394千円	退職給付引当金	86,778千円	役員退職慰労引当金	14,329千円	一括償却資産	4,410千円	減価償却費超過額	3,266千円	その他	4,936千円	繰延税金資産(固定)小計	113,721千円	評価性引当額	△3,942千円	繰延税金資産(固定)合計	109,779千円	その他有価証券評価差額金	△3,110千円	繰延税金負債(固定)合計	△3,110千円	繰延税金資産純額	249,063千円
賞与引当金	109,752千円																																																																																						
賞与引当金に係る未払社会保険料	15,000千円																																																																																						
未払事業税	6,634千円																																																																																						
未払事業所税	2,760千円																																																																																						
未払不動産取得税	1,455千円																																																																																						
受注損失引当金	4,091千円																																																																																						
受注ソフトウェア原価否認	37,994千円																																																																																						
売上利益益金算入額	11,192千円																																																																																						
その他	4,923千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	193,804千円																																																																																						
評価性引当額	△2,230千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	191,574千円																																																																																						
退職給付引当金	89,593千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	8,617千円																																																																																						
一括償却資産	12,104千円																																																																																						
減価償却費超過額	2,266千円																																																																																						
その他	4,639千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	117,222千円																																																																																						
評価性引当額	△4,168千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	113,053千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,218千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	△4,218千円																																																																																						
繰延税金資産純額	300,410千円																																																																																						
賞与引当金	111,768千円																																																																																						
賞与引当金に係る未払社会保険料	15,321千円																																																																																						
未払事業税	6,550千円																																																																																						
未払事業所税	2,771千円																																																																																						
受注損失引当金	5,598千円																																																																																						
その他	2,066千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	144,076千円																																																																																						
評価性引当額	△1,682千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	142,394千円																																																																																						
退職給付引当金	86,778千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	14,329千円																																																																																						
一括償却資産	4,410千円																																																																																						
減価償却費超過額	3,266千円																																																																																						
その他	4,936千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	113,721千円																																																																																						
評価性引当額	△3,942千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	109,779千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,110千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	△3,110千円																																																																																						
繰延税金資産純額	249,063千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>I T減税税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>連結調整に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税等均等割	1.0%	評価性引当額の減少額	△1.0%	I T減税税額控除	△6.0%	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.6%	過年度法人税等	△2.6%	連結調整に係る一時差異	0.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																						
住民税等均等割	1.0%																																																																																						
評価性引当額の減少額	△1.0%																																																																																						
I T減税税額控除	△6.0%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.6%																																																																																						
過年度法人税等	△2.6%																																																																																						
連結調整に係る一時差異	0.7%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																																																																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有) 直接 83.1	兼任1名	当社製品の販売	製品の売上 (注1) (注2)	2,250,318	売掛金	249,097
										前受金	2,813
										前受収益	147
								増資 (注3)	204,625	-	-
								土地の購入 (注4)	431,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 太平洋セメント株式会社が当社の実施した株主割当増資を引き受けたものであります。  
 4. 親子間取引解消と企業基盤強化を目的に購入したもので、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	太平洋エンジニアリング株式会社	東京都江戸川区	490	エンジニアリング事業	なし	なし	当社製品の販売	製品の売上 (注1) (注2)	68,265	受取手形	40,154
										売掛金	3,467
										前受金	32,115
							工事の委託	解体工事の委託 (注3) (注4)	6,628	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 取引金額は、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都 中央区	69,499	セメントの 製造・販売	(被所有) 直接 83.1	兼任なし	当社製品 の販売	製品の売上 (注1) (注2)	2,328,080	売掛金	511,326
										前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398円23銭	1,524円53銭
1株当たり当期純利益	179円07銭	187円47銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	233,800	258,713
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,800	258,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,305	1,380

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</li><li>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株</li><li>3 発行価格 1株につき1,900円</li><li>4 引受価額 1株につき1,757.50円</li><li>5 払込金額の総額 175,750千円</li><li>6 資本組入額 1株につき878.75円</li><li>7 資本組入額の総額 87,875千円</li><li>8 払込期日 平成19年4月18日</li><li>9 配当起算日 平成19年4月1日</li><li>10 資金の用途 運転資金及び研究開発費</li></ol>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,500	37,500	2.08	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,500	12,500	2.25	平成20年6月30日～ 平成20年9月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	50,000	50,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,500	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			192,882		132,489
2 受取手形			41,885		3,312
3 売掛金	※1		1,028,658		1,373,413
4 商品			8,236		9,448
5 原材料			23,238		6,983
6 仕掛品			316,670		214,645
7 前払費用			42,666		45,476
8 繰延税金資産			165,937		113,164
9 未収入金	※1		21,039		21,096
10 その他			0		4,019
貸倒引当金			△135		△174
流動資産合計			1,841,080	59.4	1,923,874
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		233,305		234,375	
減価償却累計額		25,917	207,387	39,408	194,966
(2) 構築物		27,087		27,087	
減価償却累計額		12,345	14,741	14,878	12,209
(3) 機械及び装置		1,040		1,040	
減価償却累計額		747	292	817	222
(4) 車両運搬具		355		355	
減価償却累計額		337	17	337	17
(5) 工具器具及び備品		243,613		249,730	
減価償却累計額		151,774	91,838	173,504	76,225
(6) 土地			431,600		431,600
有形固定資産合計			745,879	24.1	715,241
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			204,036		190,407
(2) ソフトウェア仮勘定			25,733		28,485
(3) その他			1,254		1,254
無形固定資産合計			231,023	7.4	220,146

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			38,417		36,503	
(2) 関係会社株式			78,120		78,120	
(3) 出資金			200		200	
(4) 長期貸付金			—		1,670	
(5) 繰延税金資産			80,656		76,237	
(6) 敷金保証金			79,027		77,303	
(7) その他			5,809		6,684	
投資その他の資産合計			282,230	9.1	276,718	8.9
固定資産合計			1,259,133	40.6	1,212,107	38.7
資産合計			3,100,214	100.0	3,135,981	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		511,201		525,244	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		37,500		37,500	
3 未払金		91,884		84,680	
4 未払費用		171,892		151,183	
5 未払法人税等		55,807		24,509	
6 未払消費税等		45,121		41,414	
7 前受金		34,929		—	
8 預り金		7,792		5,865	
9 前受収益		972		854	
10 賞与引当金		219,355		220,857	
11 受注損失引当金		10,056		13,759	
流動負債合計		1,186,513	38.3	1,105,867	35.3
II 固定負債					
1 長期借入金		12,500		12,500	
2 退職給付引当金		166,340		155,195	
3 役員退職慰労引当金		18,480		30,200	
4 その他		—		618	
固定負債合計		197,320	6.3	198,513	6.3
負債合計		1,383,834	44.6	1,304,381	41.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		690,000	22.3	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			147,997		—	
資本剰余金合計			147,997	4.8	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			14,690		—	
2 当期末処分利益			857,543		—	
利益剰余金合計			872,233	28.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金			6,148	0.2	—	—
資本合計			1,716,379	55.4	—	—
負債及び資本合計		3,100,214	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	690,000	22.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	147,997	
資本剰余金合計		—	—	147,997	4.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	22,970	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	966,098	
利益剰余金合計		—	—	989,098	31.6
株主資本合計		—	—	1,827,066	58.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,534	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	4,534	0.1
純資産合計		—	—	1,831,600	58.4
負債純資産合計		—	—	3,135,981	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス売上高	※1	6,267,995			6,576,032		
2 商品売上高		188,938	6,456,934	100.0	95,660	6,671,693	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス売上原価		5,206,774			5,456,006		
2 商品売上原価							
① 期首商品たな卸高		9,749			8,236		
② 当期商品仕入高		151,505			74,718		
合計		161,255			82,954		
③ 期末商品たな卸高		8,236			9,448		
他勘定振替高	※2	10,844			1,852		
商品売上原価		142,174	5,348,948	82.8	71,653	5,527,659	82.9
売上総利益			1,107,985	17.2		1,144,034	17.1
III 販売費及び一般管理費	※3,4		779,966	12.1		814,779	12.2
営業利益			328,018	5.1		329,254	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		4			122		
2 受取配当金	※1	5,891			7,552		
3 受取手数料		2,203			2,110		
4 不動産賃貸収入	※1	13,010			13,715		
5 業務受託収入	※1	8,083			8,076		
6 保険金収入		3,003			3,282		
7 その他		594	32,790	0.5	396	35,256	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		2,875			2,442		
2 売上割引		81			39		
3 手形売却損		211			181		
4 不動産賃貸費用		4,081			3,777		
5 業務受託費用		7,997			7,991		
6 新株発行費		2,398			—		
7 遅延損害金		—			6,900		
8 訴訟和解金		—			1,956		
9 その他		143	17,790	0.3	75	23,364	0.3
経常利益			343,018	5.3		341,147	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 5	9,476	9,476	0.1	267	267	0.0
税引前当期純利益			333,541	5.2		340,879	5.1
法人税、住民税 及び事業税		127,835			82,945		
過年度法人税等		△2,813			—		
法人税等調整額		△14,225	110,796	1.8	58,298	141,244	2.1
当期純利益			222,745	3.4		199,635	3.0
前期繰越利益			634,797			—	
当期末処分利益			857,543			—	

情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,382,401	26.0	1,469,845	27.4
II 労務費	※1	1,851,805	34.9	1,951,798	36.5
III 経費	※2	2,080,066	39.1	1,932,337	36.1
当期総製造費用		5,314,273	100.0	5,353,980	100.0
期首仕掛品たな卸高		209,171		316,670	
合計		5,523,444		5,670,651	
期末仕掛品たな卸高		316,670		214,645	
情報サービス売上原価		5,206,774		5,456,006	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,188,830千円</p> <p>福利厚生費 257,065千円</p> <p>賞与引当金繰入額 176,372千円</p> <p>退職給付費用 58,822千円</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,409,156千円</p> <p>不動産賃借料 128,686千円</p> <p>旅費交通費 96,192千円</p> <p>減価償却費 56,221千円</p> <p>リース料 176,974千円</p>	<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,272,499千円</p> <p>福利厚生費 263,565千円</p> <p>賞与引当金繰入額 186,957千円</p> <p>退職給付費用 56,406千円</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,510,970千円</p> <p>不動産賃借料 121,407千円</p> <p>旅費交通費 98,503千円</p> <p>減価償却費 47,524千円</p> <p>リース料 44,390千円</p>



③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年12月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			857,543
II 利益処分量			
1 利益準備金		8,280	
2 配当金		82,800	91,080
III 次期繰越利益			766,463

(注) 平成18年12月14日に開催された臨時株主総会において、前事業年度の決算修正が承認されました。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	14,690	857,543	872,233	1,710,231
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立				8,280	△8,280	—	—
剰余金の配当					△82,800	△82,800	△82,800
当期純利益					199,635	199,635	199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	8,280	108,555	116,835	116,835
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	966,098	989,068	1,827,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,716,379
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,614	△1,614	115,220
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,600千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">254,672千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,388千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,670千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,680,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,380,000株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,148千円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 143,475千円</p>	売掛金	254,672千円	未収入金	20,388千円	買掛金	65,670千円	普通株式	3,680,000株	発行済株式の総数 普通株式	1,380,000株	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">522,294千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,235千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,312千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 120,826千円</p>	売掛金	522,294千円	未収入金	20,235千円	買掛金	45,312千円
売掛金	254,672千円																
未収入金	20,388千円																
買掛金	65,670千円																
普通株式	3,680,000株																
発行済株式の総数 普通株式	1,380,000株																
売掛金	522,294千円																
未収入金	20,235千円																
買掛金	45,312千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">2,277,569千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">13,010千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">8,083千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,844千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,106千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,154千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">276,986千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">65,530千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">39,962千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,762千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">60,305千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">30,151千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">38,468千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">73,902千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,981千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,476千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	2,277,569千円	受取配当金	4,950千円	不動産賃貸収入	13,010千円	業務受託収入	8,083千円	情報サービス売上原価	10,844千円	役員報酬	39,106千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,154千円	給与手当	276,986千円	福利厚生費	65,530千円	賞与手当	39,962千円	賞与引当金繰入額	42,982千円	退職給付費用	14,135千円	減価償却費	28,762千円	不動産賃借料	60,305千円	旅費交通費	30,151千円	支払手数料	38,468千円	貸倒引当金繰入額	271千円	販売費	36%	一般管理費	64%		73,902千円	構築物	1,981千円	工具器具及び備品	867千円	解体撤去費用	6,628千円	計	9,476千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">2,369,574千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">13,715千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">8,076千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,649千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,720千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">292,526千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">67,086千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">41,567千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,232千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,402千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">58,008千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">29,416千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">41,771千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,186千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	2,369,574千円	受取配当金	6,600千円	不動産賃貸収入	13,715千円	業務受託収入	8,076千円	情報サービス売上原価	1,852千円	役員報酬	41,649千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,720千円	給与手当	292,526千円	福利厚生費	67,086千円	賞与手当	41,567千円	賞与引当金繰入額	41,232千円	退職給付費用	17,203千円	減価償却費	46,402千円	不動産賃借料	58,008千円	旅費交通費	29,416千円	支払手数料	41,771千円	貸倒引当金繰入額	39千円	販売費	36%	一般管理費	64%		13,186千円	工具器具及び備品	267千円
情報サービス売上高	2,277,569千円																																																																																										
受取配当金	4,950千円																																																																																										
不動産賃貸収入	13,010千円																																																																																										
業務受託収入	8,083千円																																																																																										
情報サービス売上原価	10,844千円																																																																																										
役員報酬	39,106千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,154千円																																																																																										
給与手当	276,986千円																																																																																										
福利厚生費	65,530千円																																																																																										
賞与手当	39,962千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	42,982千円																																																																																										
退職給付費用	14,135千円																																																																																										
減価償却費	28,762千円																																																																																										
不動産賃借料	60,305千円																																																																																										
旅費交通費	30,151千円																																																																																										
支払手数料	38,468千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	271千円																																																																																										
販売費	36%																																																																																										
一般管理費	64%																																																																																										
	73,902千円																																																																																										
構築物	1,981千円																																																																																										
工具器具及び備品	867千円																																																																																										
解体撤去費用	6,628千円																																																																																										
計	9,476千円																																																																																										
情報サービス売上高	2,369,574千円																																																																																										
受取配当金	6,600千円																																																																																										
不動産賃貸収入	13,715千円																																																																																										
業務受託収入	8,076千円																																																																																										
情報サービス売上原価	1,852千円																																																																																										
役員報酬	41,649千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,720千円																																																																																										
給与手当	292,526千円																																																																																										
福利厚生費	67,086千円																																																																																										
賞与手当	41,567千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	41,232千円																																																																																										
退職給付費用	17,203千円																																																																																										
減価償却費	46,402千円																																																																																										
不動産賃借料	58,008千円																																																																																										
旅費交通費	29,416千円																																																																																										
支払手数料	41,771千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	39千円																																																																																										
販売費	36%																																																																																										
一般管理費	64%																																																																																										
	13,186千円																																																																																										
工具器具及び備品	267千円																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
工具器具 及び備品	167,275	92,829	74,445	工具器具 及び備品
ソフト ウェア	17,390	5,632	11,757	ソフト ウェア
合計	184,665	98,462	86,202	合計
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			30,971千円	1年以内
1年超			56,449千円	1年超
合計			87,421千円	合計
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料			41,609千円	支払リース料
減価償却費相当額			39,234千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			1,751千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左



(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 89,255千円	賞与引当金 89,866千円
賞与引当金に係る未払社会保険料 12,193千円	賞与引当金に係る未払社会保険料 12,292千円
退職給付引当金 67,684千円	退職給付引当金 63,149千円
役員退職慰労引当金 7,519千円	役員退職慰労引当金 12,288千円
未払事業税 7,141千円	未払事業税 2,768千円
未払事業所税 2,333千円	未払事業所税 2,344千円
一括償却資産 9,198千円	一括償却資産 2,915千円
受注損失引当金 4,091千円	受注損失引当金 5,598千円
受注ソフトウェア原価否認 37,994千円	その他 6,769千円
売上利益益金算入額 11,192千円	繰延税金資産小計 197,992千円
その他 7,687千円	評価性引当額 △5,480千円
繰延税金資産小計 256,291千円	繰延税金資産合計 192,512千円
評価性引当額 △5,480千円	
繰延税金資産合計 250,811千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △4,218千円	その他有価証券評価差額金 △3,110千円
繰延税金負債合計 △4,218千円	繰延税金負債合計 △3,110千円
繰延税金資産純額 246,593千円	繰延税金資産純額 189,402千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%	
住民税等均等割 0.8%	
評価性引当額の減少額 △0.4%	
I T減税税額控除 △6.3%	
過年度法人税等 △2.2%	
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243円75銭	1,327円25銭
1株当たり当期純利益	170円60銭	144円66銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	222,745	199,635
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,745	199,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,305	1,380

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</li><li>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株</li><li>3 発行価格 1株につき1,900円</li><li>4 引受価額 1株につき1,757.50円</li><li>5 払込金額の総額 175,750千円</li><li>6 資本組入額 1株につき878.75円</li><li>7 資本組入額の総額 87,875千円</li><li>8 払込期日 平成19年4月18日</li><li>9 配当起算日 平成19年4月1日</li><li>10 資金の用途 運転資金及び研究開発費</li></ol>

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社システムベース	11,700	16,591
		株式会社マキ製作所	17,234	8,789
		NTN株式会社	6,365	6,492
		富士通株式会社	5,307	4,165
		株式会社ピーエス三菱	1,100	464
		株式会社エスジェイコマースラボ	20	0
	小計	41,726	36,503	
計		41,726	36,503	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	233,305	1,069	—	234,375	39,408	13,490	194,966
構築物	27,087	—	—	27,087	14,878	2,532	12,209
機械及び装置	1,040	—	—	1,040	817	70	222
車両運搬具	355	—	—	355	337	—	17
工具器具及び備品	243,613	10,349	4,232	249,730	173,504	25,694	76,225
土地	431,600	—	—	431,600	—	—	431,600
有形固定資産計	937,001	11,419	4,232	944,188	228,946	41,788	715,241
無形固定資産							
ソフトウェア	256,783	43,414	4,474	295,722	105,315	57,043	190,407
ソフトウェア 仮勘定	25,733	35,893	33,141	28,485	—	—	28,485
その他	1,254	—	—	1,254	—	—	1,254
無形固定資産計	283,770	79,307	37,615	325,462	105,315	57,043	220,146

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

ソフトウェア	社内基幹システム予実管理	17,343千円
ソフトウェア仮勘定	中規模販売物流システム用開発ツール	14,955千円
ソフトウェア仮勘定	コイルセンター向販売ツール	12,515千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	135	174	—	135	174
賞与引当金	219,355	220,857	219,355	—	220,857
受注損失引当金	10,056	13,759	10,056	—	13,759
役員退職慰労引当金	18,480	11,720	—	—	30,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	611
預金	
普通預金	131,878
合計	132,489

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
龍振鋳業株式会社	603
株式会社マキ製作所	2,709
計	3,312

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年6月	603
平成19年7月	2,709
計	3,312



c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	511,326
旭硝子株式会社	126,149
NTN株式会社	99,737
株式会社三菱総合研究所	74,488
グローバルファクタリング株式会社	42,000
その他	519,710
計	1,373,413

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,028,658	7,003,858	6,659,103	1,373,413	82.9	62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
パソコン	1,738
周辺機器	2,820
サプライ品	4,303
ソフトウェア	586
計	9,448

e 原材料

区分	金額(千円)
画像処理システム用材料	6,725
ライセンス	258
計	6,983

## f 仕掛品

区分	金額(千円)
機器等販売	68,551
ソフトウェア開発	94,490
システム販売	51,562
システム運用・管理等	40
計	214,645

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	109,832
パシフィックテクノス株式会社	45,312
日本アイ・ビー・エム株式会社	41,221
NTTコミュニケーションズ株式会社	28,904
サンヨー電子株式会社	26,694
その他	273,278
計	525,244

b 未払費用

明細	金額(千円)
未払人件費	111,603
未払社会保険料等	31,203
未払外注費	7,995
その他	380
計	151,183

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号   みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号   みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号   みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号   みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成19年3月19日<br>関東財務局長に提出。                |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書であります。                                    | 平成19年4月2日及び<br>平成19年4月11日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月16日

パシフィックシステム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大石	暁	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	青木	俊人	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	清水	芳彦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

パシフィックシステム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月16日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。